

令和元年度

沖繩市水道事業会計
決算審査意見書



沖繩市監査委員

沖 市 監 第 827001 号
令和 2 年 8 月 27 日

沖繩市長 桑江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 照 屋 隆 典
同 屋 良 保
同 高 橋 真

令和元年度沖繩市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度
沖繩市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を別紙のとおり意見
として提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
	1 審査の種類	
	2 審査の対象	1
	3 審査の期間	1
	4 審査の実施場所	1
	5 審査の着眼点	
	6 審査の手続	1
第2	審査の結果	1
	1 決算諸表	1
	2 業務の概要	2
	(1) 業務実績について	2
	3 予算執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出について	2
	(2) 資本的収入及び支出について	2
	4 経営状況	3
	(1) 経営成績について	3
	①経営比率について	3
	②施設の利用状況について	4
	③労働生産性について	5
	(2) 財政状態について	5
	① 財務比率について	5
	② 資金収支状況について	7
	③ キャッシュ・フロー計算書について	7
	④ 資産の運用状況	8
	⑤ 企業債	9
	⑥施設の経年状況	9
	⑦管路の経年化と更新の状況	10
	むすび	11
別 表		
	1 業務実績表	13
	2 比較収益的収支決算書	14
	3 比較資本的収支決算書	14
	4 比較損益計算書	16
	5 比較性質別費用構成表	18

6	比較貸借対照表	20
7	比較資金収支状況	22
8	比較キャッシュ・フロー計算書	23

- 注（１）文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- （２）文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- （３）文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- （４）文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和元年度水道事業決算書及び損益計算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の決算附属書類

3 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月27日迄

4 審査の実施場所

沖縄市上下水道局

5 審査の着眼点

- ・決算の計数は正確か
- ・会計経理事務は法令等に準拠し、適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理、処分は適正に行われているか

6 審査の実施内容

沖縄市監査基準に従い、審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。
なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、令和2年3月31日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については以下に述べるとおり。

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると506人増加の142,533人、給水栓数については823栓増加の49,140栓となっており、行政区域内人口142,533人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は17,029,739 m^3 となっており、前年度に比べて151,102 m^3 増加している。1日最大給水量は3,848 m^3 増加の62,075 m^3 、1日平均給水量は474 m^3 増加の49,441 m^3 である。

供給単価179.04円/ m^3 で、給水原価170.97円/ m^3 を8.07円/ m^3 上回っている。また、建設改良工事等による送配水管の総延長は577,986.81mに達している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書（別表2）のとおりである。

本年度の収益決算額は3,576,244,177円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,262,582,581円、補助金長期前受金戻入等の長期前受金戻入183,934,298円及び加入金等のその他営業収益90,187,200円である。費用決算額は3,295,586,535円で、決算額の主なものは、浄水購入費2,016,541,900円、配水及び給水費345,604,626円、及び固定資産の減価償却費473,858,614円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書（別表4）のとおりであり、経常収益が23,092,688円の増加、経常費用が59,496,134円の減少となっている。

収益、費用のそれぞれの主な増減要因は、収益は給水収益が24,494,003円（0.81%）の増加、費用は配水及び給水費が65,095,794円（16.63%）減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書（別表3）のとおりである。

本年度の収入決算額は72,775,765円、支出決算額は712,005,487円であり、

支出決算額に対し634,610,722円（建設改良費のうち、非現金支出の賞与引当金計上額4,619,000円を除く。）の収入不足となっている。この不足額は、減債積立金79,927,032円、建設改良積立金509,926,074円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,757,616円で補てんし、決算している。

収入決算額72,775,765円の内訳は、補助金の58,800,000円、工事負担金の13,975,765円で、支出決算額712,005,487円の内訳は、建設改良費の619,386,883円、企業債償還金の79,927,032円、国庫補助返還金12,392,772円、投資の298,800円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費191,004,000円で、国道329号登川配水管布設工事、松本配水池送配水管布設工事その1、2、県道20号線泡瀬配水管布設工事、中央2-10付近外1件配水管布設工事の5件である。

4 経営状況

(1) 経営成績について

平成29年度から令和元年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,330,387,469円に対し経常費用は3,095,464,930円で、収支差引234,922,539円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益85,395円及び特別損失1,631,240円を加減した233,376,694円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単 位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	△0.85	△0.18	0.36	0.54
経営資本回転率	回	0.21	0.21	0.22	0.01
営業収益営業利益率	%	△3.99	△0.85	1.69	2.54

(注) 経営資本営業利益率=営業利益÷経営資本×100

経営資本回転率=営業収益÷経営資本

営業収益営業利益率=営業利益÷営業収益×100

経営資本={資産-(建設仮勘定+投資)}の(前年度末残高+本年度末残高)÷2

(注) 3つの経営比率の関係

経営資本営業利益率=経営資本回転率×営業収益営業利益率

(効率性)

(収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は、営業収益は増加した一方営業費用が減少したため、営業利益は黒字に転じた。結果、収益性を示す営業収益営業利益率も大きく持ち直している。一方、効率性を示す経営資本回転率は前年度より少し高くなっている。

また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率は前年度より大幅に改善している。

したがって、これらの経営指標から本年度の経営比率を分析すると、前年度と比べて効率性は少ししか変わらないが、収益性、利益率ともに大幅に持ち直していることがわかる。

② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表(別表1)のとおりである。配水能力は68,407m³/日、これに対して一日平均給水量は49,441m³となっている。また、施設利用率は、前年度より0.69ポイント増して72.27%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的にされているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。負荷率は高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化している恐れがあることを示す一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると4.45ポイント減少して79.65%となっており、最大稼働率は前年度と比べると5.62ポイント上回って90.74%となっている。

このことから、施設利用率が前年度より上昇したのは、負荷率が減少したのに対し、最大稼働率が大幅に上がったことが要因だったことがわかる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比 較	算 式
職員 1 人あたり 給 水 人 口	人 3,292	人 3,382	人 3,315	人 △67	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人あたり 有 収 水 量	m ³ 394,047	m ³ 401,872	m ³ 396,040	m ³ △5,832	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円 72,267	千円 74,034	千円 72,845	千円 △1,189	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 本表は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表(別表 6)をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が107,508,840円(0.71%)増加し、流動資産が156,216,576円(5.52%)減少したので、資産合計は48,707,736円(0.27%)減少の17,823,165,533円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、資本金360,015,062円(3.82%)の増加幅は縮小し、かつ剰余金126,638,368円(5.09%)、固定負債48,646,071円(4.17%)などの減少幅も縮小しているため、結果として48,707,736円(0.27%)減少の17,823,165,533円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	508.20	468.42	562.72	94.3
現 金 比 率	439.64	401.92	462.22	60.3
自 己 資 本 構 成 比 率	89.72	90.09	91.06	0.97
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.91	87.10	87.32	0.22

- (注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総 資 本 × 100
 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総 資 本 = 負 債 + 資 本
 長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。本年度と前年度を比べると、流動比率が94.3ポイント増加して562.72%、現金比率は60.3ポイント増加して462.22%とどちらも増加幅は大きくなっており、ともに望ましいとされる数値を大きく上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると0.97ポイント増加して91.06%となっており、伸び率は増加している。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、本年度は、前年度と比べると0.22ポイント増加して87.32%と悪化しているが、伸び率はわずかとなっており、好ましいとされる水準の範囲内である。主な増加要因は、剰余金が減少したためである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率、固定資産対長期資本比率ともに前年度比で改善しており、いずれの財務比率も現時点では望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	2,916,471,624	浄 水 費	1,845,596,170
その他営業収益	81,631,375	配水及び給水費	282,752,021
受 取 利 息	3,337,418	業 務 費	193,757,157
雑 収 益	3,915,238	総 係 費	158,352,867
未 収 金	383,232,061	支 払 利 息	15,017,232
預 り 金	1,478,415,001	そ の 他	31,351
補 助 金	0	建 設 改 良 費	496,204,750
工 事 負 担 金	1,848,000	預 り 金	1,552,458,575
その他（戻入）	103,826	貯 蔵 品	34,236,000
		企 業 債 償 還 金	79,927,032
		未 払 金	389,270,037
		その他（引当金）	53,008,677
		その他（還付）	12,420
		その他（その他）	380,776
小 計	4,868,954,543	小 計	5,101,005,065
前年度繰越金	2,430,167,237	翌年度繰越金	2,198,116,715
合 計	7,299,121,780	合 計	7,299,121,780

前年度繰越資金2,430,167,237円に、給水収益等の受入資金4,868,954,543円を加えた7,299,121,780円から、浄水費等の支払資金5,101,005,065円を差し引いた2,198,116,715円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、消費税抜き)

項 目	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	417,512,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△569,636,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△79,927,032
資金の増減額	△232,050,522
資金の期首残高	2,430,167,237
資金の期末残高	2,198,116,715

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和元年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは417,512,532円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは569,636,022円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは79,927,032円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは152,123,490円のマイナスとなっている。本来の業務活動の収入以上に、投資活動及び財務活動が行われたため、資金の期末残高は2,198,116,715円となり、期首の残高に比べて232,050,522円の減少となった。

④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

資産の運用状況

(単位：円)

	前年度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構 出資金	465,908	—	465,908
JA 共済建物更生共済	2,384,462,587	298,800	2,384,761,387
沖縄県農業協同組合 (5年定期預金)	700,000,000	—	700,000,000
合 計	3,084,928,495	298,800	3,085,227,295

⑤ 企業債の状況

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
期 首 残 高	579,532,051	495,801,474	413,006,295
借 入 金	—	—	—
償 還 金	83,730,577	82,795,179	79,927,032
期 末 残 高	495,801,474	413,006,295	333,079,263
支 払 利 息	21,924,306	18,446,675	15,017,232

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が 100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産原価償却率

(単位：%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有形固定資産 減価償却率	48.74	48.87	49.80

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

⑦ 管路の経年化と更新の状況

水道管路の経年化（老朽化）を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が 1% の場合は、すべての管路の更新が 100 年、数値が 2% の場合は 50 年、数値が 2.5% の場合は 40 年かかる更新ペースであることが推測される。

管路経年化率、管路更新率の推移については次表のとおりである。

管路経年化率、管路更新率

(単位：%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管路経年化率 (%)	3.03	4.63	6.40
管路更新率 (%)	2.00	1.47	0.69

(注) 管路経年化率 (%) :

{ 法定耐用年数を経過した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m) } × 100

管路更新率 (%) :

{ 当該年度に更新した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m) } × 100

む す び

令和元年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ1,218戸(1.95%)増加の63,585戸、給水人口は前年度に比べ506人(0.36%)増加し、142,533人となっている。それに伴い年間総給水量も18,095,232m³と前年度に比べ222,346m³(1.29%)の増加、有収水量についても17,029,739m³と前年度に比べて151,102m³増加となった。

主な要因としては、民間給水量が前年度より160,373m³(1.09%)増加したことがあげられ、給水戸数の増加によるものと考えられる。

建設改良工事については、国庫補助事業4工区、単独事業9工区が施工されたが、国庫補助の決定が遅れたため緊急性があるものについては、単独事業に切り替え工事を行っている。これにより、本年度の配水管施工延長は単独事業の新設・改良工事のみで5,341m、消火栓は新設・改良工事で16基設置した。国庫補助事業分については次年度の成果となるが、事業は着実に進められており、これらの改良工事によって、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度の有収率94.11%、有効率94.98%とともに前年度と比較して0.33ポイントとわずかながらに減少している。県内11市で比較するとほぼ平均値であるものの、今後もさらなる対策をはかり有収率及び有効率の維持を求める。

経営成績については、有収水量が直近の推移では平成27年度をピークに減少していたが本年度は増加している。その結果、本年度の給水収益は24,494,003円(0.81%)増の3,048,962,732円、本年度の経常収益は23,092,688円(0.70%)増の3,330,387,469円となっている。

一方で、経常費用は59,496,134円(1.89%)減の3,095,464,930円となったため、これに特別損益を加減し、結果として、本年度の当年度純利益は前年度の152,269,203円を81,107,491円(53.2%)上回り、233,376,694円となった。

資本的収支は、資本的収入決算額72,775,765円に対し、資本的支出決算額は712,005,487円となって、収支差引は634,610,722円(建設改良費のうち、4,619,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。)の収入不足となっている。この不足額を減債積立金79,927,032円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,757,616円、建設改良積立金509,926,074円で補ってんして決算している。

このように、本年度は前年に比べ給水量・給水収益が増加したが、増加要因が明確でないこと、ここ数年、市民の節水意識の向上により給水量・給水収益ともに減少が続いていたことを考えると一時的なものともみることが出来る。ま

た、水道施設等の老朽化によるインフラ整備にかかる費用の増大が見込まれることに加え、新型コロナウイルス流行の影響による使用料減免や外出自粛の影響による大規模施設など大口径の給水量の減少等、今後、財務上厳しい局面となることも想定される。

現在、流動比率、現金比率ともに、望ましいといわれる数値を大きく上回っており、平成28年度より余剰資金を活用した資産運用にも取り組んでいるが、水道収益が限られるなか、持続可能な運営を目指し、様々な可能性を検討していただきたい。

また、本市が受水している北谷浄水場の水源である比謝川及び比謝川に流入する大工廻川から高濃度の有機フッ素化合物が検出されている件については、水道水の安全性を懸念する声もあることから、市民の不安を払拭し、安心して利用することができる水道水の提供に努めていただきたい。

最後に、下水道事業との統合による環境の変化は想定されるが、下水道事業との連携の強化と、市民の日常生活を支える重要なライフラインである水道事業の安定した経営、安心安全で良質な水の供給を持続できるように、強靱な水道網の構築と体制の強化にむけ、なお一層尽力されることを望むものである。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較
行政区域内人口	人	141,540	142,027	142,533	506
給水人口	人	141,540	142,027	142,533	506
給水栓数	栓	47,414	48,317	49,140	823
給水戸数	戸	61,730	62,367	63,585	1,218
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	572,624.66	576,269.81	577,986.81	1,717.00
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	17,904,156	17,872,886	18,095,232	222,346
有効水量	m ³	17,099,489	17,034,633	17,186,609	151,976
有収水量	m ³	16,944,033	16,878,637	17,029,739	151,102
（民間）	m ³	14,786,403	14,654,562	14,814,935	160,373
（基地）	m ³	2,157,630	2,224,075	2,214,804	△ 9,271
有効率	%	95.51	95.31	94.98	△ 0.33
有収率	%	94.64	94.44	94.11	△ 0.33
供給単価	円/m ³	178.74	179.19	179.04	△ 0.15
給水原価	円/m ³	180.82	175.65	170.97	△ 4.68
一日最大給水量	m ³	58,438	58,227	62,075	3,848
一日平均給水量	m ³	49,052	48,967	49,441	474
施設利用率	%	71.43	71.58	72.27	0.69
負荷率	%	83.62	84.10	79.65	△ 4.45
最大稼働率	%	85.43	85.12	90.74	5.62

比較收益的

別表 2

科 目		平 成 29 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,557,523,882	△ 5.11
	第1項 営 業 収 益	3,306,313,779	△ 5.76
	第2項 営 業 外 収 益	251,207,876	4.33
	第3項 特 別 利 益	2,227	△ 77.77
支 出	第1款 水道事業費用	3,441,869,235	△ 3.73
	第1項 営 業 費 用	3,419,547,379	△ 3.65
	第2項 営 業 外 費 用	22,242,498	△ 13.92
	第3項 特 別 損 失	79,358	△ 52.30
収 支 差 引 額		115,654,647	—

比較資本的

別表 3

科 目		平 成 29 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本の収入	394,677,283	202.53
	第1項 補 助 金	371,188,000	225.60
	第3項 工 事 負 担 金	23,489,283	42.72
支 出	第1款 資本の支出	1,220,422,503	△ 68.19
	第1項 建 設 改 良 費	1,136,393,126	72.03
	第2項 企 業 債 償 還 金	83,730,577	△ 4.96
	第3項 国庫補助金返還金	0	皆減
	第4項 投 資	298,800	△ 99.99
収 支 差 引 額		△ 825,745,220	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成30年度		令和元年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
3,541,902,738	△ 0.44	3,576,244,177	34,341,439	0.97
3,306,931,822	0.02	3,352,769,781	45,837,959	1.39
234,936,675	△ 6.48	223,382,170	△ 11,554,505	△ 4.92
34,241	1,437.54	92,226	57,985	169.34
3,332,023,816	△ 3.19	3,295,586,535	△ 36,437,281	△ 1.09
3,313,276,882	△ 3.11	3,278,730,432	△ 34,546,450	△ 1.04
18,643,022	△ 16.18	15,222,367	△ 3,420,655	△ 18.35
103,912	30.94	1,633,736	1,529,824	1,472.23
209,878,922	—	280,657,642	70,778,720	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成30年度		令和元年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
179,693,750	△ 54.47	72,775,765	△ 106,917,985	△ 59.50
167,812,000	△ 54.79	58,800,000	△ 109,012,000	△ 64.96
11,881,750	△ 49.42	13,975,765	2,094,015	17.62
927,981,507	△ 23.96	712,005,487	△ 215,976,020	△ 23.27
836,475,541	△ 26.39	619,386,883	△ 217,088,658	△ 25.95
82,795,179	△ 1.12	79,927,032	△ 2,868,147	△ 3.46
8,411,987	皆増	12,392,772	3,980,785	47.32
298,800	0.00	298,800	0	0.00
△ 748,287,757	—	△ 639,229,722	109,058,035	—

比 較 損 益

別表 4

区 分	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営業収益	3,107,474,611	93.60	3,109,432,519	94.02	0.06
給水収益	3,028,651,256	91.22	3,024,468,729	91.45	△ 0.14
その他営業収益	78,823,355	2.37	84,963,790	2.57	7.79
(イ) 営業費用	3,231,370,674	99.29	3,135,714,449	99.39	△ 2.96
浄水費	1,830,520,908	56.24	1,827,323,866	57.92	△ 0.17
配水及び給水費	513,224,822	15.77	391,352,975	12.40	△ 23.75
業務費	192,561,659	5.92	195,211,536	6.19	1.38
総係費	214,868,403	6.60	198,576,286	6.29	△ 7.58
減価償却費	447,411,511	13.75	466,139,976	14.77	4.19
資産減耗費	32,783,371	1.01	57,109,810	1.81	74.20
(ウ) 営業利益 (ア-イ)	△ 123,896,063	-	△ 26,281,930	-	78.79
(エ) 営業外収益	212,596,130	6.40	197,862,262	5.98	△ 6.93
受取利息	6,086,832	0.18	3,869,707	0.12	△ 36.42
他会計負担金	0	-	0	0.00	-
長期前受金戻入	190,656,630	5.74	190,209,607	5.75	△ 0.23
雑収益	15,852,668	0.48	3,782,948	0.11	△ 76.14
(オ) 営業外費用	23,114,211	0.71	19,246,615	0.61	△ 16.73
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,924,306	0.67	18,446,675	0.58	△ 15.86
雑支出	1,189,905	0.04	799,940	0.03	△ 32.77
(カ) 営業外利益 (エ-オ)	189,481,919	-	178,615,647	-	△ 5.73
(キ) 経常収益 (ア+エ)	3,320,070,741	-	3,307,294,781	-	△ 0.38
(ク) 経常費用 (イ+オ)	3,254,484,885	-	3,154,961,064	-	△ 3.06
(ケ) 経常利益 (キ-ク)	65,585,856	-	152,333,717	-	132.27
(コ) 特別利益	2,063	0.00	31,706	0.00	1,436.89
(サ) 特別損失	73,527	0.00	96,220	0.00	30.86
当年度純利益 (ケ+コ-サ)	65,514,392	-	152,269,203	-	132.42

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

令和元年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
3,132,317,350	94.05	22,884,831	0.74
3,048,962,732	91.55	24,494,003	0.81
83,354,618	2.50	△ 1,609,172	△ 1.89
3,079,361,195	99.43	△ 56,353,254	△ 1.80
1,850,056,518	59.74	22,732,652	1.24
326,257,181	10.53	△ 65,095,794	△ 16.63
209,685,665	6.77	14,474,129	7.41
208,539,241	6.73	9,962,955	5.02
473,858,614	15.30	7,718,638	1.66
10,963,976	0.35	△ 46,145,834	△ 80.80
52,956,155	-	79,238,085	301.49
198,070,119	5.95	207,857	0.11
3,337,418	0.10	△ 532,289	△ 13.76
1,020,600	0.03	1,020,600	-
183,934,298	5.52	△ 6,275,309	△ 3.30
9,777,803	0.29	5,994,855	158.47
16,103,735	0.52	△ 3,142,880	△ 16.33
15,017,232	0.48	△ 3,429,443	△ 18.59
1,086,503	0.04	286,563	35.82
181,966,384	-	3,350,737	1.88
3,330,387,469	-	23,092,688	0.70
3,095,464,930	-	△ 59,496,134	△ 1.89
234,922,539	-	82,588,822	54.22
85,395	0.00	53,689	169.33
1,631,240	0.05	1,535,020	1,595.32
233,376,694	-	81,107,491	53.27

比較性質別

別表 5

区 分	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費	353,963,246	10.88	352,191,378	11.16	△ 0.50
浄 水 費	1,830,520,908	56.24	1,827,323,866	57.92	△ 0.17
支 払 利 息	21,924,306	0.67	18,446,675	0.58	△ 15.86
減 価 償 却 費	447,411,511	13.75	466,139,976	14.77	4.19
動 力 費	2,490,743	0.08	2,739,270	0.09	9.98
光 熱 水 費	5,506,262	0.17	5,508,412	0.17	0.04
通 信 運 搬 費	15,825,680	0.49	16,553,853	0.52	4.60
修 繕 費	143,096,257	4.40	117,076,103	3.71	△ 18.18
材 料 費	461,711	0.01	230,671	0.01	△ 50.04
路 面 復 旧 費	0	0.00	537,500	0.02	皆増
委 託 料	156,451,214	4.81	154,872,461	4.91	△ 1.01
そ の 他	276,906,574	8.51	193,437,119	6.13	△ 30.14
合 計	3,254,558,412	100.00	3,155,057,284	100.00	△ 3.06

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

令和元年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
353,867,441	11.43	1,676,063	0.48
1,850,056,518	59.74	22,732,652	1.24
15,017,232	0.48	△ 3,429,443	△ 18.59
473,858,614	15.30	7,718,638	1.66
2,546,782	0.08	△ 192,488	△ 7.03
5,161,246	0.17	△ 347,166	△ 6.30
17,933,426	0.58	1,379,573	8.33
82,141,966	2.65	△ 34,934,137	△ 29.84
474,903	0.02	244,232	105.88
78,000	0.00	△ 459,500	△ 85.49
162,014,371	5.23	7,141,910	4.61
133,945,671	4.32	△ 59,491,448	△ 30.75
3,097,096,170	100.00	△ 57,961,114	△ 1.84

比 較 貸 借

別表 6

借 方	平成30年度	令和元年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	15,039,613,986	15,147,122,826	84.99	107,508,840	0.71
(1)有形固定資産	11,954,685,491	12,061,895,531	67.68	107,210,040	0.90
(イ)土 地	816,660,149	816,660,149	4.58	0	0.00
(ロ)建 物	585,754,721	566,773,380	3.18	△ 18,981,341	△ 3.24
(ハ)構 築 物	10,058,815,148	10,069,292,361	56.50	10,477,213	0.10
(ニ)機械及び装置	279,039,320	272,423,470	1.53	△ 6,615,850	△ 2.37
(ホ)車 両 運 搬 具	7,786,107	5,876,496	0.03	△ 1,909,611	△ 24.53
(ヘ)工具器具及び備品	27,827,802	25,294,675	0.14	△ 2,533,127	△ 9.10
(ト)建設仮勘定	178,802,244	305,575,000	1.71	126,772,756	70.90
(2)投資その他の資産	3,084,928,495	3,085,227,295	17.31	298,800	0.01
そ の 他 投 資	3,084,928,495	3,085,227,295	17.31	298,800	0.01
2 流 動 資 産	2,832,259,283	2,676,042,707	15.01	△ 156,216,576	△ 5.52
(1)現 金 預 金	2,430,167,237	2,198,116,715	12.33	△ 232,050,522	△ 9.55
(2)未 収 金	383,851,531	458,250,725	2.57	74,399,194	19.38
未 収 金	384,814,479	459,499,674	2.58	74,685,195	19.41
貸 倒 引 当 金	△ 962,948	△ 1,248,949	△ 0.01	△ 286,001	△ 29.70
(3)貯 蔵 品	16,640,515	18,075,267	0.10	1,434,752	8.62
(4)その他流動資産	1,600,000	1,600,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計	17,871,873,269	17,823,165,533	100.00	△ 48,707,736	△ 0.27

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	平成 30 年度	令 和 元 年 度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固 定 負 債	1,165,740,943	1,117,094,872	6.27	△ 48,646,071	△ 4.17
(1) 企 業 債	333,079,263	253,427,327	1.42	△ 79,651,936	△ 23.91
(2) 引 当 金	832,661,680	863,667,545	4.85	31,005,865	3.72
(イ) 退職給付引当金	304,210,122	335,215,987	1.88	31,005,865	10.19
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.96	0	0.00
4 流 動 負 債	604,640,271	475,557,387	2.67	△ 129,082,884	△ 21.35
(1) 企 業 債	79,927,032	79,651,936	0.45	△ 275,096	△ 0.34
(2) 未 払 金	412,448,714	355,125,651	1.99	△ 57,323,063	△ 13.90
(3) 賞 与 引 当 金	29,830,000	32,162,000	0.18	2,332,000	7.82
(4) その他流動負債	82,434,525	8,617,800	0.05	△ 73,816,725	△ 89.55
5 繰 延 収 益	4,180,998,246	4,076,642,771	22.87	△ 104,355,475	△ 2.50
(1) 長 期 前 受 金	8,694,876,920	8,735,199,453	49.01	40,322,533	0.46
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,513,878,674	△ 4,658,556,682	△ 26.14	△ 144,678,008	△ 3.21
6 資 本 金	9,431,895,942	9,791,911,004	54.94	360,015,062	3.82
7 剰 余 金	2,488,597,867	2,361,959,499	13.25	△ 126,638,368	△ 5.09
(1) 資 本 剰 余 金	649,381,441	649,381,441	3.64	0	0.00
(イ) 受贈財産評価額	60,528,861	60,528,861	0.34	0	0.00
(ロ) 補 助 金	490,484,549	490,484,549	2.75	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.55	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,839,216,426	1,712,578,058	9.61	△ 126,638,368	△ 6.89
(イ) 減 債 積 立 金	413,006,295	333,079,263	1.87	△ 79,927,032	△ 19.35
(ロ) 建設改良積立金	913,925,866	556,268,995	3.12	△ 357,656,871	△ 39.13
(ハ) 当年度未処分 利益剰余金	512,284,265	823,229,800	4.62	310,945,535	60.70
負債資本合計	17,871,873,269	17,823,165,533	100.00	△ 48,707,736	△ 0.27

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	平成30年度	令和元年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給水収益	2,938,157,125	2,916,471,624	△ 21,685,501	△ 0.74
	その他営業収益	85,325,149	81,631,375	△ 3,693,774	△ 4.33
	受取利息	3,869,707	3,337,418	△ 532,289	△ 13.76
	雑収益	3,869,528	3,915,238	45,710	1.18
	未収金	389,501,799	383,232,061	△ 6,269,738	△ 1.61
	預り金	1,506,862,574	1,478,415,001	△ 28,447,573	△ 1.89
	補助金	117,115,000	0	△ 117,115,000	△ 100.00
	工事負担金	0	1,848,000	1,848,000	皆減
	その他(戻入)	256,268	103,826	△ 152,442	△ 59.49
	計	5,044,957,150	4,868,954,543	△ 176,002,607	△ 3.49
支 払 資 金	浄水費	1,807,281,286	1,845,596,170	38,314,884	2.12
	配水及び給水費	353,829,109	282,752,021	△ 71,077,088	△ 20.09
	業務費	179,939,288	193,757,157	13,817,869	7.68
	総係費	140,313,267	158,352,867	18,039,600	12.86
	支払利息	18,446,675	15,017,232	△ 3,429,443	△ 18.59
	その他	18,950	31,351	12,401	65.44
	建設改良費	655,006,644	496,204,750	△ 158,801,894	△ 24.24
	預り金	1,491,701,667	1,552,458,575	60,756,908	4.07
	貯蔵品	34,020,000	34,236,000	216,000	0.63
	企業債償還金	82,795,179	79,927,032	△ 2,868,147	△ 3.46
	未払金	345,626,234	389,270,037	43,643,803	12.63
	その他(引当金)	100,458,050	53,008,677	△ 47,449,373	△ 47.23
	その他(還付)	12,420	12,420	0	0.00
	その他(その他)	13,703,038	380,776	△ 13,322,262	△ 97.22
	計	5,223,151,807	5,101,005,065	△ 122,146,742	△ 2.34
差引	△ 178,194,657	△ 232,050,522	△ 53,855,865	30.22	
期首資金繰越	2,608,361,894	2,430,167,237	△ 178,194,657	△ 6.83	
期末資金残高	2,430,167,237	2,198,116,715	△ 232,050,522	△ 9.55	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	平成 3 0 年度	令 和 元 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	152,269,203	233,376,694	81,107,491
減価償却費	466,139,976	473,858,614	7,718,638
固定資産除却費	57,109,810	10,963,976	△ 46,145,834
特別損失	0	1,600,000	1,600,000
引当金の増減額 (△は減少)	10,071,191	33,321,866	23,250,675
長期前受金戻入額	△ 190,209,607	△ 183,934,298	6,275,309
受取利息	△ 3,869,707	△ 3,337,418	532,289
支払利息	18,446,675	15,017,232	△ 3,429,443
未収金の増減額 (△は増加)	57,843,071	△ 66,336,180	△ 124,179,251
未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,656,275	△ 10,086,663	33,569,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,263,800	△ 1,434,752	829,048
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,349,480	△ 73,816,725	△ 89,166,205
4条特定収入消費税分の調整額	0	0	0
小計	537,230,017	429,192,346	△ 108,037,671
受取利息	3,869,707	3,337,418	△ 532,289
支払利息	△ 18,446,675	△ 15,017,232	3,429,443
業務活動による キャッシュ・フロー	522,653,049	417,512,532	△ 105,140,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 738,120,340	△ 633,763,972	104,356,368
補助金等収入	117,115,000	50,697,000	△ 66,418,000
工事負担金等収入	11,663,600	13,729,750	2,066,150
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,411,987	0	8,411,987
長期性預金の預入による支出	0	0	0
その他の投資活動による支出	△ 298,800	△ 298,800	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 618,052,527	△ 569,636,022	48,416,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 82,795,179	△ 79,927,032	2,868,147
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 82,795,179	△ 79,927,032	2,868,147
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 178,194,657	△ 232,050,522	△ 53,855,865
V 資金期首残高	2,608,361,894	2,430,167,237	△ 178,194,657
VI 資金期末残高	2,430,167,237	2,198,116,715	△ 232,050,522